

～NPM関連データサービス～

# ゼミ・授業用 データパッケージ 仕様書

※本資料は、「ゼミ・授業用データパッケージ」の説明書です。提供する各種加工データは、信頼できると思われるデータソースから十分な注意を払い、加工・作成しておりますが、その完全性・正確性を保証するものではありません。また、本情報の利用によって生じた直接的又は間接的な損害については、その内容、態様の如何を問わず、弊社はその一切の責任を負うものではありません。

2026年1月

株式会社金融データソリューションズ

～ NPM関連データサービス ～

## ゼミ・授業用データパッケージ

株式会社金融データソリューションズ

本資料は、「ゼミ・授業用データパッケージ」に収録されるデータ項目の仕様書になります。収益率・FF・財務のそれぞれに関係する主要なデータを収録しており、学部・大学院の授業における教材やゼミ活動またはゼミ生による論文執筆時の分析データなどとしてお使いいただくことができます。

本パッケージは、株式収益率、Fama-French 関連、財務データの3カテゴリーに属する主要項目データを収録しています。それぞれの収録状況等については以下の通りです。

## ① 日次収益率データ

収録期間 日次データ 提供可能な最新時点から直近3年分

データ周期 日次のデータを収録

提供ファイル Excel ファイル :「ゼミ・授業用データパッケージ.xlsx」(1ファイル)

内の「日次収益率①～④」の各シートに収録

日次収益率①:28カ月前から36カ月前(3年)までのデータ

日次収益率②:19カ月前から27カ月前までのデータ

日次収益率③:10カ月前から18カ月前までのデータ

日次収益率④:最新時点から9カ月前までのデータ

収録銘柄 各時点での取引所上場全銘柄 (ETF、JDR、日本銀行等は除く)

+TOPIX等の収益率データ

## データ仕様

データ名称	単位	定義
1 FDS 会社コード		【第1KEY】。7桁コード。 指数レコードは独自に割り振っている (7～9 ページ目参照)。
2 データ日付		【第2KEY】。YYYYMMDD形式。
3 証券コード		4桁コード。証券コードの変更・再附番などもそのまま収録。 指数レコードは独自に割り振っている (7～9 ページ目参照)。
4 東証 33 業種分類業種コード		1～33。10 ページ目の「業種分類一覧」を参照。 外国株式(含カンントリーファンド)の一部・優先出資証券・JREIT(不動産投信)・インフラファンド・特殊投資法人、合併上場廃止期間 は欠損値。 東証業種別指数は、当該業種を表す1～33の数字を収録。

5 中分類業種コード	<p>1～36。10 ページ目の「業種分類一覧」を参照。</p> <p>1993 年 12 月 30 日以前、及び合併上場廃止期間、および指数レコードは欠損値。</p> <p>2012 年 10 月 1 日以降は未収録。</p>
6 厚生年金主市場コード	<p>‘01’:東京 ‘02’:大阪 ‘03’:名古屋 ‘04’:京都 ‘05’:広島 ‘06’:福岡 ‘07’:新潟 ‘08’:札幌 ‘09’:JASDAQ (旧店頭) ‘11’:ヘラクレス (旧ナスダック・ジャパン)</p> <p>株価を採用した市場を収録。指数レコードは一律で‘99’を収録。 詳細は「&lt;ご参考&gt;配当込み収益率の計算定義.doc」を参照。</p>
7 東京上場部	<p>0:非上場(or 指数) 1:1 部(～20220401)、プライム市場(20220404～) 2:2 部(～20220401)、スタンダード市場(20220404～) 3:外国部 5: TOKYO PRO Market 8:マザーズ(～20220401)、グロース市場 (20220404～) 9:ETF/ETN</p> <p>マザーズは 19991222～、TOKYO PRO Market (TOKYO AIM が 20120701 付で改称) は 20110715～収録。</p> <p>信金中金は 1 で収録。</p> <p>以下は 20130716～の追加定義 (東証大証の現物市場統合以降)</p> <p>6:JASDAQ スタンダード(～20220401) 7:JASDAQ グロース(～ 20220401)</p> <p>ベンチャーファンドは 2 で収録。 カントリーファンドは 3 で収録。 日本銀行は 6 で収録。</p>
8 大阪上場部	<p>0:非上場(or 指数) 1:1 部 2:2 部 3:カントリーファンド 5: 新 2 部 8: 新市場部 9:ETF/ETN</p> <p>カントリーファンドは 19911220～収録。 新 2 部は 19860830～19951229 まで収録。 新市場部は 19971222～20030331 まで収録。 ベンチャーファンドは 2 で収録。 20130712 (東証大証の現物市場統合の前営業日) まで収録。</p>
9 名古屋上場部	<p>0:非上場(or 指数) 1:1 部(～20220401)、プレミア市場(20220404～) 2:2 部または成長市場(～20220401)、メイン市場またはネクスト市 場(20220404～) 4:上場 8:セントレックス 9:ETF/ETN</p> <p>19790402～収録。 19790402～19971219 は上場部の区分なしですべて上場は 4。 セントレックスは 20010730～。</p>
10 京都上場部	<p>0:非上場(or 指数) 4:上場</p>

		19860830～20010228 まで収録。
11 広島上場部		0:非上場(or 指数) 4:上場 19860830～20000229 まで収録。
12 福岡上場部		0:非上場(or 指数) 4:上場 5:Fukuoka PRO Market 8:Q ボード 9:ETF /ETN 19860830～収録。 Fukuoka PRO Market は 20241216～収録。 Q ボードは 20030214～収録。
13 新潟上場部		0:非上場(or 指数) 4:上場 19860830～20000229 まで収録。
14 札幌上場部		0:非上場(or 指数) 4:上場 8:アンビシャス 9:ETF/ETN 19860830～収録。 アンビシャスは 20010730～収録。
15 JASDAQ 上場部 (旧店頭)		19860901～20041210 0:未登録(or 指数) 1:店頭登録 3:店頭管理 20041213～20101008 0:非上場(or 指数) 1:上場 8:NEO 20101012～ 0:非上場(or 指数) 1:JASDAQ スタンダード (内国株) 2:JASDAQ グロース (内国株) 3:JASDAQ スタンダード (外国株) 4:JASDAQ グロース (外国株) 日本銀行は 1 で収録。 20130712 (東証大証の現物市場統合の前営業日) まで収録。
16 ヘラクレス上場 部		0:非上場(or 指数) 3:スタンダード外国株 4:スタンダード (内国株) 8:グロース (内国株) 9:グロース外国株 20000619～20101008 まで収録。
17 評価株価	[円]	厚生年金評価価格に準拠した評価株価。 詳細は「<ご参考>配当込み収益率の計算定義.doc」を参照。 TOPIX 等の指数は配当込み指数値。但し、JASDAQ とヘラクレス の配当込み指数は金融データソリューションズの計算値を収録。 また、下記の指数は、公表されていない過去分について一部金融 データソリューションズの推定計算値を収録している。 TOPIX → 19890104 以降は取引所公表値、それ以前は推定値 33 業種指数 → 19930705 以降は取引所公表値、それ以前は推定値
18 普通株発行済株 式数	[株]	優先株等の種類株式を除いた普通株発行済株式数。 外国株式(含カントリーファンド)の一部・合併上場廃止期間・指数 レコードは欠損値。 ※ADR の外国株は、2007/4/9 より本国市場の株式数から ADR 数へ変更。 1976 年 12 月 28 日は未収録。

19	現金配当込修正係数		現金配当を含む修正係数。 詳細は「<ご参考>配当込み収益率の計算定義.doc」を参照。 権利落ち日以外は、1 が収録される。指数レコードは一律で 1。
20	現金配当なし修正係数		現金配当を含まない修正係数。 権利落ち日以外は、1 が収録される。指数レコードは一律で 1。
21	配当込み収益率	[%]	当該データ日付を t とすると「(t-1) ~ t」までの期間における配当込み収益率。新規上場初日は IPO の売出・公募価格を基準とした収益率を収録（但し、下記の「ご注意点 3」を参照）。 詳細は「<ご参考>配当込み収益率の計算定義.doc」を参照。
22	出来区分		収益率計算に使用した評価時価の種類。 ~20120928 10:終値 20:店頭翌日基準値段 30:最終気配 31:売気配 32:買気配 50:権利落ち理論値 or 引継値 55:気配の平均値 60:廃止銘柄加工算出値 65:廃止銘柄金銭交付額 99:採用値無し 20121001~ 10:終値 31:特別売気配 32:特別買気配 50:権利落ち理論値 or 引継値 60:廃止銘柄加工算出値 65:廃止銘柄金銭交付額 99:採用値無し 指数レコードは一律で 10 を収録。
23	出来高	[株]	「厚生年金主市場コード」の市場における出来高。 指数レコードは欠損値。 1976 年 12 月 28 日は厚生年金主市場が大阪の銘柄が未収録。
24	修正株価	[円]	当該銘柄の最新日付(T)における「評価株価」(P)を基準とした修正株価。修正株価(t)=P(t)×累積現金配当込み修正係数(t)/累積現金配当込み修正係数(T)。

## ご注意点

1. 全期間に上場登録していない銘柄は、存在期間のみの収録となります。
2. 収録期間中の被合併銘柄は、上場廃止以降合併期日まで、終値・修正係数(配当込み&配当無し)・配当込み収益率が収録されます。この期間に該当するレコードは、出来区分='60' or '65' となります。
3. 新規上場初日の「配当込み収益率」は、IPO の売出価格、または公募価格を基準とした収益率を計算・収録していますが、以下の点にご注意ください。
  - 売出か公募(あるいは双方)を行い、売出や公募の価格が存在する銘柄に限り、①合併により持株会社等の新設会社が新規上場した場合、②会社分割でその一部の会社が新規上場した場合、③公募・売出無しで新規上場した場合、などは IPO 価格が存在しないため、収益率は欠損値となります。
  - 外国株式やカンツリーファンド、特殊投資法人の一部は、収録対象外(欠損値)となります。
  - 1989 年以前は、売出・公募価格の情報が無い銘柄も存在します(欠損値で収録)。

- ▶ 1986年8月以前の地方単独上場(広島・京都・福岡・新潟・札幌)、旧店頭登録(東京・大阪・名古屋)は本データの収録対象外となっていますが、これらの銘柄が、売出・公募を伴って東証・大証・名証へ上場した場合は、当該上場初日の収益率も計算・収録対象としています。
  - ▶ 再上場銘柄は、再上場時に売出 or 公募を伴えば、再上場初日収益率を計算・収録しています。
  - ▶ 売出・公募価格決定から新規上場日前日までに発生した権利落ちや配当は考慮されません。
  - ▶ 2012年10月以降に上場した銘柄でIPO 価格が無い場合、取引所基準値からの収益率を収録しています。
4. 指数レコードは、次ページのように「FDS 会社コード」と「証券コード」を独自に割当てています。
  5. 2020年10月1日は東京証券取引所が全銘柄の売買を終日停止したため、証券休日として扱います。
  6. 東証関連指数の指数値、及び東証関連指数に係る標章又は商標は、株式会社 JPX 総研又は株式会社 JPX 総研の関連会社の知的財産です。

### **データ日付=2012年10月1日以降の変更点(データソース変更後)**

1. 会社コードについては、2012年10月1日以降、金融データソリューションズが定義する会社コード体系(FDS 会社コード)となります。但し、過去遡及は致しませんので過去(2012年9月30日以前)のコード体系に関しましては、実質的に変更はございません。
2. ETF/ETN は2012年10月1日からの収録です。この日の配当込み収益率は、前営業日の価格の有無に関わらず欠損値となります。また、配当込み収益率は、1口当り予想分配金を用いて計算します。
3. 合併上場廃止期間(上場廃止翌日～合併期日当日まで)の間の被合併銘柄の収録は、上場会社への合併・株式交換・株式移転・三角合併・三角株式交換・三角株式移転、および金銭交付による合併のケースに限定します。従いまして、2012年9月以前に収録されていた「MBOによる株式非公開化」や「種類株発行による完全子会社化のケース」などの合併上場廃止期間のデータは、未収録となります。
4. 普通株発行済株式数を算出するためのコーポレートアクションの反映タイミングが少し変わります。具体的には、自社株買い(異動終了日または確定日を含む月末日へ変更)・第三者割当(払込期日 2 営業日後へ変更)については反映タイミングが少し遅くなります。また、株主割当増資の有償割当増加分は、新株の払込期日までは株式数を増やさない方式に変更します(これまでは権利落日に株数を増加させていました)。それ以外の「その他調整」部分については、同時もしくは反映が早くなります。
5. 厚生年金主市場や評価株価の決定方法、現金配当込み修正係数や配当込み収益率の計算方法の変更点に関しては、別途ご提供の「<ご参考>配当込み収益率の計算定義.doc」をご参照ください。

**収録されている指数レコード一覧** (データの収録期間は直近 3 年間となります)

FDS 会社コード	証券 コード	指数名
IDX1000	1000	東証株価指数(TOPIX)
IDX1001	1001	東証業種別株価指数(水産・農林業)
IDX1002	1002	東証業種別株価指数(鉱業)
IDX1003	1003	東証業種別株価指数(建設業)
IDX1004	1004	東証業種別株価指数(食料品)
IDX1005	1005	東証業種別株価指数(繊維製品)
IDX1006	1006	東証業種別株価指数(パルプ・紙)
IDX1007	1007	東証業種別株価指数(化学)
IDX1008	1008	東証業種別株価指数(医薬品)
IDX1009	1009	東証業種別株価指数(石油・石炭製品)
IDX1010	1010	東証業種別株価指数(ゴム製品)
IDX1011	1011	東証業種別株価指数(ガラス・土石製品)
IDX1012	1012	東証業種別株価指数(鉄鋼)
IDX1013	1013	東証業種別株価指数(非鉄金属)
IDX1014	1014	東証業種別株価指数(金属製品)
IDX1015	1015	東証業種別株価指数(機械)
IDX1016	1016	東証業種別株価指数(電気機器)
IDX1017	1017	東証業種別株価指数(輸送用機器)
IDX1018	1018	東証業種別株価指数(精密機器)
IDX1019	1019	東証業種別株価指数(その他製品)
IDX1020	1020	東証業種別株価指数(電気・ガス業)
IDX1021	1021	東証業種別株価指数(陸運業)
IDX1022	1022	東証業種別株価指数(海運業)
IDX1023	1023	東証業種別株価指数(空運業)
IDX1024	1024	東証業種別株価指数(倉庫・運輸関連業)
IDX1025	1025	東証業種別株価指数(情報・通信業)
IDX1026	1026	東証業種別株価指数(卸売業)
IDX1027	1027	東証業種別株価指数(小売業)
IDX1028	1028	東証業種別株価指数(銀行業)
IDX1029	1029	東証業種別株価指数(証券・商品先物取引業)
IDX1030	1030	東証業種別株価指数(保険業)
IDX1031	1031	東証業種別株価指数(その他金融業)
IDX1032	1032	東証業種別株価指数(不動産業)
IDX1033	1033	東証業種別株価指数(サービス業)
IDX1034	1034	東証規模別株価指数 大型株
IDX1035	1035	東証規模別株価指数 中型株
IDX1036	1036	東証規模別株価指数 小型株
IDX1038	1038	東証マザーズ指数(2023/11/6から東証グロース市場250指数)
IDX1039	1039	東証REIT指数

FDS 会社コード	証券 コード	指数名
IDX1040	1040	TOPIX ニューインデックスシリーズ TOPIX Core30
IDX1041	1041	TOPIX ニューインデックスシリーズ TOPIX Large70
IDX1042	1042	TOPIX ニューインデックスシリーズ TOPIX 100
IDX1043	1043	TOPIX ニューインデックスシリーズ TOPIX Mid400
IDX1044	1044	TOPIX ニューインデックスシリーズ TOPIX 500
IDX1045	1045	TOPIX ニューインデックスシリーズ TOPIX 1000
IDX1046	1046	TOPIX ニューインデックスシリーズ TOPIX Small
IDX1051	1051	TOPIX-17シリーズ 食品
IDX1052	1052	TOPIX-17シリーズ エネルギー資源
IDX1053	1053	TOPIX-17シリーズ 建設・資材
IDX1054	1054	TOPIX-17シリーズ 素材・化学
IDX1055	1055	TOPIX-17シリーズ 医薬品
IDX1056	1056	TOPIX-17シリーズ 自動車・輸送機
IDX1057	1057	TOPIX-17シリーズ 鉄鋼・非鉄
IDX1058	1058	TOPIX-17シリーズ 機械
IDX1059	1059	TOPIX-17シリーズ 電機・精密
IDX1060	1060	TOPIX-17シリーズ 情報通信・サービスその他
IDX1061	1061	TOPIX-17シリーズ 電力・ガス
IDX1062	1062	TOPIX-17シリーズ 運輸・物流
IDX1063	1063	TOPIX-17シリーズ 商社・卸売
IDX1064	1064	TOPIX-17シリーズ 小売
IDX1065	1065	TOPIX-17シリーズ 銀行
IDX1066	1066	TOPIX-17シリーズ 金融(除く銀行)
IDX1067	1067	TOPIX-17シリーズ 不動産
IDX1068	1068	TOPIX スタイルインデックスシリーズ TOPIX バリュース
IDX1069	1069	TOPIX スタイルインデックスシリーズ TOPIX 500 バリュース
IDX1070	1070	TOPIX スタイルインデックスシリーズ TOPIX small バリュース
IDX1071	1071	TOPIX スタイルインデックスシリーズ TOPIX グロース
IDX1072	1072	TOPIX スタイルインデックスシリーズ TOPIX 500 グロース
IDX1073	1073	TOPIX スタイルインデックスシリーズ TOPIX small グロース
IDX1074	1074	東証配当フォーカス100 指数
IDX1075	1075	東証REIT用途別指数シリーズ オフィス
IDX1076	1076	東証REIT用途別指数シリーズ 住宅
IDX1077	1077	東証REIT用途別指数シリーズ 商業・物流等
IDX1079	1079	東証マザーズCore 指数

FDS 会社コード	証券 コード	指数名
IDX1085	1085	東証プライム市場指数
IDX1086	1086	東証スタンダード市場指数
IDX1087	1087	東証グロース市場指数
IDX1088	1088	東証プライム市場コンポジット指数
IDX1089	1089	東証グロース市場Core指数
IDX1090	1090	東証スタンダードTOP20
IDX1091	1091	旧東証市場第一部指数

## 業種分類一覧

※ 「中分類業種」は、2012年10月1日以降、未収録となります。

### 東証33業種分類

業種 コード	業 種 名
1	水産・農林
2	鉱業
3	建設
4	食料品
5	繊維製品
6	パルプ・紙
7	化学
8	医薬品
9	石油・石炭製品
10	ゴム製品
11	ガラス・土石製品
12	鉄鋼
13	非鉄金属
14	金属製品
15	機械
16	電気機器
17	輸送用機器
18	精密機器
19	その他製品
20	電気・ガス
21	陸運
22	海運
23	空運
24	倉庫・輸送関連
25	情報・通信
26	卸売
27	小売
28	銀行
29	証券・商品先物取引
30	保険
31	その他金融
32	不動産
33	サービス

### 中分類業種

業種 コード	業 種 名
1	食品
2	繊維
3	パルプ・紙
4	化学工業
5	医薬品
6	石油
7	ゴム
8	窯業
9	鉄鋼業
10	非鉄製品および金属製品
11	機械
12	電気機器
13	造船
14	自動車・自動車部品
15	その他輸送機器
16	精密機器
17	その他製造業
18	水産
19	鉱業
20	建設
21	商社
22	小売業
23	銀行
24	証券
25	保険
26	その他金融
27	不動産
28	鉄道・バス
29	陸運
30	海運
31	空運
32	倉庫・運輸関連
33	通信
34	電力
35	ガス
36	サービス

## ② 月次収益率データ

収録期間 月次データ 提供可能な最新時点から直近 10 年分

データ周期 月次のデータを収録

提供ファイル Excel ファイル :「ゼミ・授業用データパッケージ.xlsx」(1 ファイル)  
内の「月次収益率」シートに収録収録銘柄 各時点での取引所上場全銘柄 (ETF、JDR、日本銀行等は除く)  
+ TOPIX 等の収益率データ

## データ仕様

データ名称	単位	定義
1 FDS 会社コード		【第 1 ソート KEY】。7 桁コード。 指数レコードは独自に割り振っている (18~20 ページ目参照)。
2 データ日付		【第 2 ソート KEY】。YYYYMM 形式。
3 証券コード		4 桁コード。証券コードの変更・再附番などもそのまま収録。 月末最終営業日時点 (上場廃止銘柄は最終売買日時点)。 指数レコードは独自に割り振っている (18~20 ページ目参照)。
4 リターン終点 営業日付		リターン計算の終点日付。YYYYMMDD 形式。
5 リターン起点 営業日付		リターン計算の起点日付。YYYYMMDD 形式。
6 東証 33 業種分 類業種コード		1~33。10 ページ目の「業種分類一覧」を参照。 外国株式(含カントリーファンド)の一部・優先出資証券・JREIT(不動産投信)・インフラファンド・特殊投資法人、合併上場廃止期間は欠損値。 月末最終営業日時点 (合併以外の上場廃止銘柄は最終売買日時点)。 東証業種別指数は、当該業種を表す 1~33 の数字を収録。
7 中分類業種コード		1~36。10 ページ目の「業種分類一覧」を参照。 1993 年 12 月以前、及び合併上場廃止期間、および指数レコードは欠損値。 月末最終営業日時点 (合併以外の上場廃止は最終売買日時点)。 2012 年 10 月以降は未収録
8 厚生年金主市場コード		‘01’:東京 ‘02’:大阪 ‘03’:名古屋 ‘04’:京都 ‘05’:広島 ‘06’:福岡 ‘07’:新潟 ‘08’:札幌 ‘09’:JASDAQ (旧店頭) ‘11’:ヘラクレス (旧ナスダック・ジャパン) 株価を採用した市場を収録。指数レコードは一律で‘99’を収録。 月末最終営業日時点 (合併以外の上場廃止は最終売買日時点)。

		<p>詳細は「&lt;ご参考&gt;配当込み収益率の計算定義.doc」を参照。</p>
9 東京上場部		<p>0:非上場(or 指数) 1: 1部(～202203)、プライム市場(202204～) 2:2部(～202203)、スタンダード市場(202204～) 3:外国部 9:ETF/ETN</p> <p>5:TOKYO PRO Market 8:マザーズ(～202203)、グロース市場(202204～)</p> <p>マザーズは 199912～、TOKYO PRO Market (TOKYO AIM が 20120701 付で改称) は 201107～収録。</p> <p>月末最終営業日時点 (合併以外の上場廃止は最終売買日時点)。</p> <p>合併上場廃止期間は非上場'0'となる。</p> <p>信金中金は 1 で収録。</p> <p>以下は 201307～ (東証大証の現物市場統合以降) の追加定義</p> <p>6:JASDAQ スタンダード(～202203) 7:JASDAQ グロース(～202203)</p> <p>ベンチャーファンドは 2 で収録。</p> <p>カントリーファンドは 3 で収録。</p> <p>日本銀行は 6 で収録。</p>
10 大阪上場部		<p>0:非上場(or 指数) 1: 1部 2:2部 3:カントリーファンド 9:ETF/ETN</p> <p>5: 新2部 8: 新市場部</p> <p>カントリーファンドは 199112～収録。</p> <p>新2部は 198608～199512 まで収録。</p> <p>新市場部は 199712～200303 まで収録。</p> <p>月末最終営業日時点 (合併以外の上場廃止は最終売買日時点)。</p> <p>合併上場廃止期間は非上場'0'となる。</p> <p>ベンチャーファンドは 2 で収録。</p> <p>201306 (東証大証の現物市場統合の前営業日) まで収録。</p>
11 名古屋上場部		<p>0:非上場(or 指数) 1: 1部(～202203)、プレミア市場(202204～) 2:2部または成長市場(～202203)、メイン市場またはネクスト市場(202204～) 4:上場 8:セントレックス 9:ETF/ETN</p> <p>197904～収録。</p> <p>197904～199711 は上場部の区分なしですべて上場は 4。</p> <p>セントレックスは 200107～。</p> <p>月末最終営業日時点 (合併以外の上場廃止は最終売買日時点)。</p> <p>合併上場廃止期間は非上場'0'となる。</p>
12 京都上場部		<p>0:非上場(or 指数) 4:上場</p> <p>198608～200102 まで収録。</p> <p>月末最終営業日時点 (合併以外の上場廃止は最終売買日時点)。</p> <p>合併上場廃止期間は非上場'0'となる。</p>

13 広島上場部	<p>0:非上場(or 指数) 4:上場 198608～200002 まで収録。 月末最終営業日時点 (合併以外の上場廃止は最終売買日時点)。 合併上場廃止期間は非上場'0'となる。</p>
14 福岡上場部	<p>0:非上場(or 指数) 4:上場 5:Fukuoka PRO Market 8:Q ボード 9:ETF/ ETN 198608～収録。 Fukuoka PRO Market は 202412～収録。 Q ボードは 200302～収録。 月末最終営業日時点 (合併以外の上場廃止は最終売買日時点)。 合併上場廃止期間は非上場'0'となる。</p>
15 新潟上場部	<p>0:非上場(or 指数) 4:上場 198608～200002 まで収録。 月末最終営業日時点 (合併以外の上場廃止は最終売買日時点)。 合併上場廃止期間は非上場'0'となる。</p>
16 札幌上場部	<p>0:非上場(or 指数) 4:上場 8:アンビシヤス 9:ETF/ETN 198608～収録。 アンビシヤスは 200107～収録。 月末最終営業日時点 (合併以外の上場廃止は最終売買日時点)。 合併上場廃止期間は非上場'0'となる。</p>
17 JASDAQ 上場部 (旧店頭)	<p>198609～200411 0:未登録(or 指数) 1:店頭登録 3:店頭管理 200412～201009 0:非上場(or 指数) 1:上場 8:NEO 201010～ 0:非上場(or 指数) 1:JASDAQ スタンダード (内国株) 2:JASDAQ グロース (内国株) 3:JASDAQ スタンダード (外国株) 4:JASDAQ グロース (外国株) 月末最終営業日時点 (合併以外の上場廃止は最終売買日時点)。 合併上場廃止期間は非上場'0'となる。 日本銀行は 1 で収録。 201306 (東証大証の現物市場統合の前営業日) まで収録。</p>
18 ヘラクレス上場部	<p>0:非上場(or 指数) 3:スタンダード外国株 4:スタンダード (内国株) 8:グロース (内国株) 9:グロース外国株 200006～201009 まで収録。 月末最終営業日時点 (合併以外の上場廃止は最終売買日時点)。 合併上場廃止期間は非上場'0'となる。</p>

19 評価株価	[円]	<p>厚生年金評価価格に準拠した評価株価。</p> <p>詳細は「&lt;ご参考&gt;配当込み収益率の計算定義.doc」を参照。</p> <p>月末最終営業日時点（合併以外の上場廃止は最終売買日時点）。</p> <p>TOPIX 等の指数は配当込み指数値。但し、JASDAQ とヘラクレスの配当込み指数は金融データソリューションズの計算値を収録。また、下記の指数は、公表されていない過去分について一部金融データソリューションズの推定計算値を収録している。</p> <p>TOPIX → 198901 以降は取引所公表値、それ以前は推定値</p> <p>33 業種指数 → 199307 以降は取引所公表値、それ以前は推定値</p>
20 普通株発行済株式数	[株]	<p>優先株等の種類株式を除いた普通株発行済株式数。</p> <p>外国株式(含カントリーファンド)の一部は NA。</p> <p>※ADR の外国株は、200704 より本国市場の株式数から ADR 数へ変更。</p> <p>月末最終営業日時点（合併以外の上場廃止は最終売買日時点）。</p> <p>合併上場廃止期間、および指数レコードは欠損値。</p> <p>1976 年 12 月は未収録。</p>
21 現金配当込修正係数		<p>現金配当を含む月次の修正係数。</p> <p>詳細は「&lt;ご参考&gt;配当込み収益率の計算定義.doc」を参照。</p> <p>月中に権利落ち(配当含む)が無い場合は、1 が収録される。</p> <p>月中に権利落ち(配当含む)があった場合は、日次の配当込み修正係数を累積し、月次の修正係数に変換。</p> <p>指数レコードは一律で 1 を収録。</p> <p>1976 年 12 月は未収録。</p>
22 現金配当なし修正係数		<p>現金配当を含まない月次の修正係数。</p> <p>月中に権利落ち(配当含まず)が無い場合は、1 が収録される。</p> <p>月中に権利落ち(配当含まず)があった場合は、日次の配当無し修正係数を累積し、月次の修正係数に変換。</p> <p>指数レコードは一律で 1 を収録。</p> <p>1976 年 12 月は未収録。</p>
23 配当込み収益率	[%]	<p>前月末最終営業日を (t-1)、当月末最終営業日を t とすると「(t-1) ~ t」までの期間における配当込み収益率。</p> <p>但し、月中の新規上場（再上場含む）、及び合併以外の上場廃止に関しては、上場している期間で収益率を計算。</p> <p>合併による上場廃止は、合併期日までの収益率を計算。</p> <p>① 月中の新規上場（再上場含む）の場合 → IPO 価格（売出・公募価格）～当月末までの収益率 (IPO 価格が存在しない場合は上場初日終値からの収益率)</p> <p>② 月中の合併を伴わない上場廃止の場合</p>

		<p>→ 前月末～最終売買日までの収益率</p> <p>③ 月中の合併を伴う上場廃止の場合</p> <p>→ 前月末～合併期日までの収益率</p> <p>※ IPO 価格については、後述の「ご注意点 3」を参照。</p> <p>詳細は「&lt;ご参考&gt;配当込み収益率の計算定義.doc」を参照。</p> <p>1976 年 12 月は未収録。</p>
24 出来区分		<p>収益率計算に使用した評価時価の種類。</p> <p>～201209</p> <p>10:終値 20:店頭翌日基準値段 30:最終気配 31:売気配 32:買気配 50:権利落ち理論値 or 引継値 55:気配の平均値 60:廃止銘柄加工算出値 65:廃止銘柄金銭交付額 99:採用値無し</p> <p>201210～</p> <p>10:終値 31:特別売気配 32:特別買気配 50:権利落ち理論値 or 引継値 60:廃止銘柄加工算出値 65:廃止銘柄金銭交付額 99:採用値無し</p> <p>月末最終営業日時点（合併以外の上場廃止は最終売買日時点）。</p> <p>指数レコードは一律で 10 を収録。</p>
25 出来高	[株]	<p>「厚生年金主市場コード」の市場における出来高の月間合計値。</p> <p>但し、月中に株式分割・併合等の権利落ちがあった場合は、当該権利修正を考慮して日々の出来高を権利落ち後に変換した後で合計値を計算。指数レコードは欠損値。</p> <p>1976 年 12 月は未収録。</p>
26 存在フラグ		<p>1：月中に新規上場（再上場含む） or 上場廃止がある or 合併期日がある or 1976 年 12 月 or 2012 年 10 月の ETF</p> <p>0：上記以外</p> <p>0 は前月末、及び当月末の株価が存在し、前月末～当月末の月次リターンが計算されているレコードであることを示す。</p> <p>指数レコードは一律で 0 を収録。</p>
27 合併先企業の FDS 会社コード		<p>他の上場会社に合併されて上場廃止になるケースにおいて、合併期日を含む収録月に限り、合併先企業の FDS 会社コードを収録。</p> <p>詳しくは、付属の『合併情報一覧.xls』を参照。</p> <p>上記以外のケース、および指数レコードは空白(7 バイト)。</p> <p>※後述の「ご注意点 2」を参照。</p>
28 合併比率	[株]	<p>他の上場会社に合併されて上場廃止になるケースにおいて、合併期日を含む収録月に限り、被合併企業の株式 1 株につき割り当てられる合併先企業の株式数（合併比率）を収録。</p> <p>詳しくは、付属の『合併情報一覧.xls』を参照。</p>

		上記以外のケース、および指数レコードは欠損値。 ※後述の「ご注意点2」を参照。
29 修正株価	[円]	当該銘柄の最新日付(T)における「評価株価」(P)を基準とした修正株価。修正株価(t)=P(t)×累積現金配当込修正係数(t)／累積現金配当込修正係数(T)。

## ご注意点

- 全期間に上場登録していない銘柄は、存在期間のみの収録となります。
- 「合併先企業の FDS 会社コード」と「合併比率」が収録されるレコードは、合併先銘柄が合併期日(休日の場合は翌営業日)時点で上場(新設会社の新規上場含む)しており、かつ合併期日を境に日次データが連続する合併事象に限ります。従いまして、非上場会社への合併、上場廃止から合併まで期間が開いている、株式移転先の完全親会社が非上場、合併と同時に株式非公開化、その他特殊な合併のケースについては、収録対象外となります。また、金銭交付など、合併先企業の株式の割り当ての無い合併のケースでは、「合併比率」=0 で収録されます。
- 新規上場した月の「配当込み収益率」は、IPO の売価格、または公募価格を基準とした収益率を計算・収録していますが、以下の点にご注意ください。
  - IPO 価格からの月次収益率が計算できる銘柄は、売出か公募(あるいは双方)を行い、売出や公募の価格が存在する銘柄に限ります。①合併により持株会社等の新設会社が新規上場した場合、②会社分割でその一部の会社が新規上場した場合、③公募・売出無しで新規上場した場合、などは IPO 価格が存在しないため、上場初日終値からの月次収益率になります。
  - 外国株式やカントリーファンド、特殊投資法人の一部は、IPO 価格の収録対象外となるため、上場初日終値からの月次収益率となります。
  - 1989 年以前は、売出・公募価格の情報が無い銘柄も存在します。この場合は上場初日終値からの月次収益率となります。
  - 1986 年 8 月以前の地方単独上場(広島・京都・福岡・新潟・札幌)、旧店頭登録(東京・大阪・名古屋)は本データの収録対象外となっていますが、これらの銘柄が、売出・公募を伴って東証・大証・名証へ上場した場合の上場月の月次収益率は、売出・公募価格を基準とした収益率を計算しています。
  - 再上場銘柄は、再上場時に売出 or 公募を伴えば、当該 IPO 価格からの月次収益率を計算・収録しています。
  - 2012 年 10 月以降に上場した銘柄で IPO 価格が無い場合、取引所基準値段からの収益率を収録しています。
  - 売出・公募価格決定から新規上場日前日までに発生した権利落ちや配当は考慮されません。
- 指数レコードは、次ページのように「FDS 会社コード」と「証券コード」を独自に割当てています。
- 2020 年 10 月 1 日は東京証券取引所が全銘柄の売買を終日停止したため、証券休日として扱います。
- 東証関連指数の指数値、及び東証関連指数に係る標章又は商標は、株式会社 JPX 総研又は株式会社 JPX 総研の関連会社の知的財産です。

---

## データ日付=2012年10月以降の全般的な変更点

※ 6 ページ目に記載の「データ日付=2012年10月以降の全般的な変更点」をご参照ください。

## 収録されている指数レコード一覧 (データの収録期間は直近 10 年間となります)

FDS 会社コード	証券 コード	指数名
IDX1000	1000	東証株価指数 (TOPIX)
IDX1001	1001	東証業種別株価指数(水産・農林業)
IDX1002	1002	東証業種別株価指数(鉱業)
IDX1003	1003	東証業種別株価指数(建設業)
IDX1004	1004	東証業種別株価指数(食料品)
IDX1005	1005	東証業種別株価指数(繊維製品)
IDX1006	1006	東証業種別株価指数(パルプ・紙)
IDX1007	1007	東証業種別株価指数(化学)
IDX1008	1008	東証業種別株価指数(医薬品)
IDX1009	1009	東証業種別株価指数(石油・石炭製品)
IDX1010	1010	東証業種別株価指数(ゴム製品)
IDX1011	1011	東証業種別株価指数(ガラス・土石製品)
IDX1012	1012	東証業種別株価指数(鉄鋼)
IDX1013	1013	東証業種別株価指数(非鉄金属)
IDX1014	1014	東証業種別株価指数(金属製品)
IDX1015	1015	東証業種別株価指数(機械)
IDX1016	1016	東証業種別株価指数(電気機器)
IDX1017	1017	東証業種別株価指数(輸送用機器)
IDX1018	1018	東証業種別株価指数(精密機器)
IDX1019	1019	東証業種別株価指数(その他製品)
IDX1020	1020	東証業種別株価指数(電気・ガス業)
IDX1021	1021	東証業種別株価指数(陸運業)
IDX1022	1022	東証業種別株価指数(海運業)
IDX1023	1023	東証業種別株価指数(空運業)
IDX1024	1024	東証業種別株価指数(倉庫・運輸関連業)
IDX1025	1025	東証業種別株価指数(情報・通信業)
IDX1026	1026	東証業種別株価指数(卸売業)
IDX1027	1027	東証業種別株価指数(小売業)
IDX1028	1028	東証業種別株価指数(銀行業)
IDX1029	1029	東証業種別株価指数(証券・商品先物取引業)
IDX1030	1030	東証業種別株価指数(保険業)
IDX1031	1031	東証業種別株価指数(その他金融業)
IDX1032	1032	東証業種別株価指数(不動産業)
IDX1033	1033	東証業種別株価指数(サービス業)
IDX1034	1034	東証規模別株価指数 大型株
IDX1035	1035	東証規模別株価指数 中型株
IDX1036	1036	東証規模別株価指数 小型株
IDX1037	1037	東証第二部株価指数
IDX1038	1038	東証マザーズ指数(2023/11/6から東証グロース市場250指数)
IDX1039	1039	東証REIT指数

FDS 会社コード	証券 コード	指数名
IDX1040	1040	TOPIX ニューインデックスシリーズ TOPIX Core30
IDX1041	1041	TOPIX ニューインデックスシリーズ TOPIX Large70
IDX1042	1042	TOPIX ニューインデックスシリーズ TOPIX 100
IDX1043	1043	TOPIX ニューインデックスシリーズ TOPIX Mid400
IDX1044	1044	TOPIX ニューインデックスシリーズ TOPIX 500
IDX1045	1045	TOPIX ニューインデックスシリーズ TOPIX 1000
IDX1046	1046	TOPIX ニューインデックスシリーズ TOPIX Small
IDX1047	1047	TOPIX コンポジット
IDX1048	1048	TOPIX コンポジット1500
IDX1049	1049	東証二部コンポジット指数
IDX1050	1050	マザーズコンポジット
IDX1051	1051	TOPIX-17シリーズ 食品
IDX1052	1052	TOPIX-17シリーズ エネルギー資源
IDX1053	1053	TOPIX-17シリーズ 建設・資材
IDX1054	1054	TOPIX-17シリーズ 素材・化学
IDX1055	1055	TOPIX-17シリーズ 医薬品
IDX1056	1056	TOPIX-17シリーズ 自動車・輸送機
IDX1057	1057	TOPIX-17シリーズ 鉄鋼・非鉄
IDX1058	1058	TOPIX-17シリーズ 機械
IDX1059	1059	TOPIX-17シリーズ 電機・精密
IDX1060	1060	TOPIX-17シリーズ 情報通信・サービスその他
IDX1061	1061	TOPIX-17シリーズ 電力・ガス
IDX1062	1062	TOPIX-17シリーズ 運輸・物流
IDX1063	1063	TOPIX-17シリーズ 商社・卸売
IDX1064	1064	TOPIX-17シリーズ 小売
IDX1065	1065	TOPIX-17シリーズ 銀行
IDX1066	1066	TOPIX-17シリーズ 金融(除く銀行)
IDX1067	1067	TOPIX-17シリーズ 不動産
IDX1068	1068	TOPIX スタイルインデックスシリーズ TOPIX バリュース
IDX1069	1069	TOPIX スタイルインデックスシリーズ TOPIX 500 バリュース
IDX1070	1070	TOPIX スタイルインデックスシリーズ TOPIX small バリュース
IDX1071	1071	TOPIX スタイルインデックスシリーズ TOPIX グロース
IDX1072	1072	TOPIX スタイルインデックスシリーズ TOPIX 500 グロース
IDX1073	1073	TOPIX スタイルインデックスシリーズ TOPIX small グロース
IDX1074	1074	東証配当フォーカス100 指数
IDX1075	1075	東証REIT用途別指数シリーズ オフィス
IDX1076	1076	東証REIT用途別指数シリーズ 住宅
IDX1077	1077	東証REIT用途別指数シリーズ 商業・物流等
IDX1078	1078	TOPIX アジア関連株指数
IDX1079	1079	東証マザーズCore 指数
IDX1080	1080	JASDAQ 指数(FDS算出の配当込指数値)

FDS 会社コード	証券 コード	指数名
IDX1082	1082	国内株式全銘柄の普通株時価総額加重ポートフォリオ(FDS算出)
IDX1083	1083	東証1部、2部全銘柄の普通株時価総額加重ポートフォリオ(FDS算出)
IDX1084	1084	東証1部全銘柄の普通株時価総額加重ポートフォリオ(FDS算出)
IDX1085	1085	東証プライム市場指数
IDX1086	1086	東証スタンダード市場指数
IDX1087	1087	東証グロース市場指数
IDX1088	1088	東証プライム市場コンポジット指数
IDX1089	1089	東証グロース市場Core指数
IDX1090	1090	東証スタンダードTOP20
IDX1091	1091	旧東証市場第一部指数

### ③ FF データセット

収録期間	日次データ: 提供可能な最新時点から直近 3 年分 月次データ: 提供可能な最新時点から直近 10 年分
データ周期	日次データおよび月次データを収録
シート	FF3(金融含む): 金融業を含む日次ファクターリターンを収録 FF3(金融含む)_累積: 金融業を含む日次累積ファクターリターンを収録 FF3(金融含む、月次): 金融業を含む月次ファクターリターンを収録 FF3(金融含む、月次)_累積: 金融業を含む月次累積ファクターリターンを収録
提供ファイル	Excel ファイル : 「ゼミ・授業用データパッケージ.xlsx」(1 ファイル) 内の「FF3(金融含む)」「FF3(金融含む)_累積」「FF3(金融含む、月次)」「FF3(金融含む、月次)_累積」シートに収録

### ファクター及びベンチマーク作成方法

原則、「久保田敬一、竹原均、(2007)「Fama-French ファクターモデルの有効性の再検証」」の論文に従っている。

### ソート月

毎年 8 月末営業日

9 月 1 日以降、新規上場する銘柄があっても次のソート月までベンチマークには含めない。

### 採用財務データ

B/P(Book to Market)に利用する実績自己資本は、1994 年 8 月のリバランスまでは単独、1995 年 8 月からのリバランスは連結とする。

2006 年 8 月以降のソート月における実績自己資本は、2006 年 5 月 1 日施行の新会社法に対応し、以下の定義とする。

実績自己資本 = 純資産 - 新株式申込証拠金 - 新株予約権 - 少数株主持分

2011 年 8 月以降のソート月において、2011 年 3 月期以降の本決算で IFRS 基準に基づく財務諸表のみを開示した銘柄については IFRS 基準を採用し、実績自己資本を以下の定義とする。

実績自己資本 = 親会社の所有者に帰属する資本

なお、IFRS 基準とあわせて既存の連結会計基準に基づく財務諸表が並行開示された場合は、既存の連結会計基準（日本基準または米国会計基準）を採用する。

2017 年 8 月以降のソート月においては会計基準間の優先順位を変更し、IFRS > SEC 基準 > 日本基準 とする。

### 2020 年 10 月 1 日について

2020 年 10 月 1 日は東京証券取引所が全銘柄の売買を終日停止したため、証券非営業日として扱う。

## ユニバース

タイプ	ソートユニバース	構成銘柄ユニバース
金融含む	東証1部（金融含む） 2022年8月以降は 東証プライム市場（金融含む）	東証1部+東証2部（金融含む） 2022年8月以降は 東証プライム市場+東証スタンダード市場（金融含む）

金融の定義 … 東証33業種における「銀行」、「証券」、「保険」、「その他金融」に属する銘柄  
但し、上記に該当する銘柄であっても以下の条件に該当する銘柄は、「ソートユニバース」および  
「構成銘柄ユニバース」から除外する。

- ソート月の月末営業日（毎年8月末営業日）に実績自己資本がN/Aである銘柄
- 実績自己資本がマイナス
- 199508以降において連結決算を公表していない。
- JREIT、ETF、優先出資証券、上場新株、その他種類株、監理・整理ポスト銘柄

## 6 ベンチマークの定義

$$MV_{i,t} = P_{i,t} \times S_{i,t}$$

$i$ 銘柄のリバランス日における

$MV_{i,t}$ : 時価総額

$P_{i,t}$ : 厚生年金基準評価株価

$S_{i,t}$ : 普通株発行済み株式数

$$BP_{i,t} = \frac{B_{i,t}}{MV_{i,t}}$$

$i$ 銘柄のリバランス日における

$MV_{i,t}$ : 時価総額

$B_{i,t}$ : 実績自己資本

### MV(Market Value) Median

SMALL/VALUE SH	BIG/VALUE BH	B/P 70%
SMALL/NEUTRAL SM	BIG/NEUTRAL BM	
SMALL/GROWTH SL	BIG/GROWTH BL	B/P 30%

※ 各ベンチマークの個別銘柄ウェイトは普通株式ベース時価総額加重とする。

※ 各ベンチマークリターンは、配当込みリターンとする。

### 3 ファクター定義

Rm : 構成銘柄ユニバースに含まれる全銘柄の普通株ベース時価総額加重配当込みリターン

Rf : リスクフリーレート

データの都合により、19770901-20041230 は 10 年物国債応募者利回り前月末値を月次及び日次に換算した値を使用

SMB :  $(SH+SM+SL)/3-(BH+BM+BL)/3$

HML :  $(SH+BH)/2-(SL+BL)/2$

データ名称	説明
データ日付	日次：YYYYMMDD 月次：YYYYMM
マーケットリターン (Rm)	構成銘柄ユニバース全銘柄の時価総額加重平均配当込みリターン 単位：[%]
リスクフリー(Rf)	10 年物国債応募者利回り 19770901-20041230 日次：前月末値の日次換算値 月次：前月末値の月次換算値 新発 10 年国債利回り 20050104 以降 日次：前日値の日次換算値 月次：前月末値の月次換算値
マーケットファクター(Rm-Rf)	マーケットリターンからリスクフリーを引いた値 月次：月次のマーケットリターンからリスクフリーを引いて算出 単位：[%]
SMB ファクター	Small – Big $(SH+SM+SL)/3-(BH+BM+BL)/3$ SH,SM,SL,BH,BM,BL は 6 ベンチマークの配当込みリターン 月次：月次のベンチマークリターンから上記式で算出 単位：[%]
HML ファクター	High – Low $(SH+BH)/2-(SL+BL)/2$ 月次：月次のベンチマークリターンから上記式で算出 単位：[%]
SL ベンチマーク	SMALL/ GROWTH 単位：[%]
SM ベンチマーク	SMALL/ NEUTRAL 単位：[%]
SH ベンチマーク	SMALL/ VALUE 単位：[%]
BL ベンチマーク	BIG/ GROWTH 単位：[%]
BM ベンチマーク	BIG/ NEUTRAL 単位：[%]
BH ベンチマーク	BIG/ VALUE 単位：[%]

※ 累積データシート (FF\_累積) のデータは、%単位ではありません。

19770831 を 1 として指数化しています。

④財務データ①(WACC 関連)

提供ファイル	Excel ファイル :「ゼミ・授業用データパッケージ.xlsx」(1 ファイル) 内の「財務データ」シートに収録
収録期間	提供可能な最新時点から連結優先で直近 10 期分、本決算実績ベース ※ SEC 基準と日本基準は SEC 基準優先。
収録企業	金融除く上場全企業 (但し、外株・カントリーフアンド・ETF・JREIT・ETN・ADR 等は除く) ※ 倒産や過去の被合併企業も含む。日銀など財務データ未収録企業は除く。 ※ 連続した 2 期の財務データが存在する企業が対象。
データソース	有価証券報告書データ(一般事業会社、単独+連結) マクロ、指数 …… リスクプレミアム算出に使用 NPMの銘柄属性データ NPMの市場関連データ …… 普通株時価総額取得用 NPMのリスクモデルデータ …… β 値取得用
注意点	1 データ無し(NA)は “.” 。 2 「証券コード」、「決算期」の順でソート済み。 3 「証券コード」については、提供可能な最新時点における証券コード(上場廃止銘柄については上場廃止直前の月末における証券コード)を、一律で収録。 (証券コード変更などの影響を排除するため)

データフォーマット

データ名称	データ長	単位	備考
銘柄 ID	12		NPM関連データ用の銘柄 ID (12 桁)。 「J00」+「会社コード」+「blank 1 個」+「0」。
会社コード	7		7 桁コード。
証券コード	4		【第 1KEY】
銘柄名	30 (15 文字)		
主市場	4 (2 文字)		NPM 定義の厚生年金基金基準主市場。
東証業種名	6 (3 文字)		東証 33 業種。
連単の別	4 (2 文字)		「単独」 or 「連結」。
連結基準	4 (2 文字)		「日本」 or 「SEC」 or 「IFRS」、単独はblank。
決算期	6		【第 2KEY】 yyyyymm の形式。
決算月数	2	[ヶ月]	1~17。
WACC	可変長	[%]	加重平均資本コスト。
株主資本コスト	(同上)	[%]	リスクフリーレート+株式リスクプレミアム。

リスクフリーレート	(同上)	[%]	財務省発表の10年国債金利。
β値	(同上)		NPMの対配当込みTOPIXファンダメンタルβ値。
リスクプレミアム	(同上)	[%]	株式期待収益率－安全資産収益率。
時価総額	(同上)	[百万円]	普通株式ベース時価総額。
税引後負債コスト	(同上)	[%]	(支払利息／期首期末平均有利子負債)×(1－税率)。
有利子負債	(同上)	[百万円]	(計算方法の説明を参照)。
株式比率	(同上)	[%]	時価総額÷(時価総額＋有利子負債)×100
負債比率	(同上)	[%]	有利子負債÷(時価総額＋有利子負債)×100

## 1, 各項目の簡易計算値の定義

### 株主資本コスト

= リスクフリーレート①＋株式リスクプレミアム

リスクフリーレート① = 各前期末の10年国債金利(財務省発表)

株式リスクプレミアム = β値×(期待収益率－リスクフリーレート②)

期待収益率 = マーケットの上昇月の平均収益率と下落月の平均収益率の加重平均値(年率換算)

※ マーケットの平均収益率計算には、1977年7月～各前期末の配当込みTOPIX月次投資収益率(一部推定値)を用いた。ウェイトには、1977年7月～各前期末の上昇割合と下落割合を回帰によって推定したものを用いた。

リスクフリーレート② = 1977年7月～各前期末の10年国債金利(財務省発表)

※ 但し、1986年6月以前は10年国債金利が未発表のため9年国債金利(財務省発表)で代用。

β値 = 前期末時点の対配当込みTOPIXファンダメンタルβ値(NPMで計算)

- 各項目は前期末(月末ベース)の値を使用。

### 税引後負債コスト

= 支払利息／期首期末平均有利子負債×(1－税率)

- 支払利息は、「支払利息割引料」から「売上割引」などの利子支払いに直接関与しない項目を除いたもの。
- 有利子負債は期首期末平均値を使用。
- 税率は一律で実効税率を使用。1999年2月期までは49.98%、1999年3月期～2000年2月期までは46.36%、2000年3月期～2013年2月期までは40.87%、2013年3月期～2015年2月期までは38.01%、2015年3月期～2016年2月期までは35.64%、2016年3月期～2017年2月期までは33.06%、2017年3月期以降は30.86%、2019年3月期以降は30.62%。但し、将来の税率や適用のタイミングは、政策決定により変更される可能性がある。

### 時価総額

= 前期末の普通株式ベースの時価総額

### 有利子負債

= 短期借入金＋コマーシャル・ペーパー＋1年以内返済予定の長期借入金  
＋1年以内償還予定の社債＋長期借入金＋社債＋受取手形割引高

- WACC算出時は、期首期末平均を使用。
- 日本(SEC)基準における「受取手形割引高」は、国際会計基準(IFRS)では借入金や社債の一部として計上されていることもあり、明示的に分離して表示されていないケースがある。

## 2, その他の条件等

- 各種財務データは連結優先のデータを使用。連結決算未発表会社は単独データを用いた。
- 連結において、日本基準と SEC 基準の両方を発表している会社は SEC 基準を採用、国際会計基準(IFRS)と日本基準(SEC 基準)の両方を発表している会社(=IFRS 移行 1 期目などに多い)は日本基準(SEC 基準)を採用した。
- 国際会計基準(IFRS)のみを発表している会社/決算期、あるいは 2013 年 3 月期以降の国際会計基準(IFRS)発表企業は、国際会計基準(IFRS)にて各種計算を実施。参考として 2025 年 12 月末現在、国際会計基準(IFRS)にて収録している会社/決算期は以下のとおり。

・6779	日本電波工業	2010 年 3 月期以降	・7741	HOYA	2011 年 3 月期以降
・8053	住友商事	2011 年 3 月期以降	・5202	日本板硝子	2012 年 3 月期以降
・2432	ディーエヌエー	2013 年 3 月期以降	・2768	双日	2013 年 3 月期以降
・2914	日本たばこ産業	2013 年 3 月期以降	・6754	アンリツ	2013 年 3 月期以降
・8923	トーセイ	2013 年 11 月期以降	・3659	ネクソン	2013 年 12 月期以降
・4519	中外製薬	2013 年 12 月期以降	・4755	楽天	2013 年 12 月期以降
・5201	旭硝子	2013 年 12 月期以降	・4502	武田薬	2014 年 3 月期以降
・4503	アステラス薬	2014 年 3 月期以降	・4528	小野薬	2014 年 3 月期以降
・4565	そーせいG	2014 年 3 月期以降	・4568	第一三共	2014 年 3 月期以降
・7752	リコー	2014 年 3 月期以降	・8001	伊藤忠	2014 年 3 月期以降
・8002	丸紅	2014 年 3 月期以降	・8031	三井物産	2014 年 3 月期以降
・8058	三菱商事	2014 年 3 月期以降	・8133	エネクス	2014 年 3 月期以降
・9984	ソフトバンクG	2014 年 3 月期以降	・9983	ファーストリテ	2014 年 8 月期以降
・2413	エムスリー	2015 年 3 月期以降	・3397	トリドール	2015 年 3 月期以降
・4217	日立化成	2015 年 3 月期以降	・4324	電通	2015 年 3 月期以降
・4523	エーザイ	2015 年 3 月期以降	・4536	参天薬	2015 年 3 月期以降
・4689	ヤフー	2015 年 3 月期以降	・4739	CTC	2015 年 3 月期以降
・4902	コニカミノルタ	2015 年 3 月期以降	・5486	日立金属	2015 年 3 月期以降
・6305	日立建機	2015 年 3 月期以降	・6501	日立製作所	2015 年 3 月期以降
・6581	日立工機	2015 年 3 月期以降	・6702	富士通	2015 年 3 月期以降
・6724	エプソン	2015 年 3 月期以降	・6756	日立国際電気	2015 年 3 月期以降
・6796	クラリオン	2015 年 3 月期以降	・6902	デンソー	2015 年 3 月期以降
・6988	日東電	2015 年 3 月期以降	・7229	ユタカ技研	2015 年 3 月期以降
・7251	ケーヒン	2015 年 3 月期以降	・7267	本田技研工業	2015 年 3 月期以降
・7274	ショーワ	2015 年 3 月期以降	・7296	エフ・シー・シー	2015 年 3 月期以降

・7298	八千代工業	2015年3月期以降	・8036	日立ハイテク	2015年3月期以降
・9086	日立物流	2015年3月期以降	・9766	コナミHD	2015年3月期以降
・2160	GNIグループ	2015年12月期以降	・2193	クックパッド	2015年12月期以降
・3197	すかいらく	2015年12月期以降	・3680	ホットリンク	2015年12月期以降
・6141	森精機	2015年12月期以降	・2120	ネクスト	2016年3月期以降
・3291	飯田GHD	2016年3月期以降	・3853	インフォテリア	2016年3月期以降
・5191	住友理工	2016年3月期以降	・5938	LIXILグループ	2016年3月期以降
・5989	エイチワン	2016年3月期以降	・6471	日本精工	2016年3月期以降
・6803	ティアック	2016年3月期以降	・6857	アドバンテスト	2016年3月期以降
・7230	日信工業	2016年3月期以降	・7242	KYB	2016年3月期以降
・7313	TSテック	2016年3月期以降	・7744	ノーリツ鋼機	2016年3月期以降
・8020	兼松	2016年3月期以降	・9433	KDDI	2016年3月期以降
・4845	フュージョン	2016年6月期以降	・6028	テクノプロHD	2016年6月期以降
・9028	ゼロ	2016年6月期以降	・4293	セプティーンHD	2016年9月期以降
・2427	アウトソーシング	2016年12月期以降	・2502	アサヒ	2016年12月期以降
・3673	ブロードリーフ	2016年12月期以降	・4452	花王	2016年12月期以降
・4578	大塚HD	2016年12月期以降	・5110	住友ゴム	2016年12月期以降
・6464	ツバキ・ナカシマ	2016年12月期以降	・7825	ダンロップスポーツ	2016年12月期以降
・6183	ベル24HD	2017年2月期以降	・8028	ユニー・ファミマ	2017年2月期以降
・2148	アイティメディア	2017年3月期以降	・2802	味の素	2017年3月期以降
・2928	RIZAPグループ	2017年3月期以降	・3679	じげん	2017年3月期以降
・4023	クレハ	2017年3月期以降	・4091	大陽日酸	2017年3月期以降
・4188	三菱ケミHD	2017年3月期以降	・4508	田辺三菱	2017年3月期以降
・5020	JXTGHD	2017年3月期以降	・5857	アサヒHD	2017年3月期以降
・6034	MRT	2017年3月期以降	・6201	豊田織	2017年3月期以降
・6448	ブラザー	2017年3月期以降	・6516	山洋電気	2017年3月期以降
・6594	日本電産	2017年3月期以降	・6701	NEC	2017年3月期以降
・6752	パナソニック	2017年3月期以降	・6869	シスメックス	2017年3月期以降
・7259	アイシン精機	2017年3月期以降	・7616	コロワイド	2017年3月期以降
・7731	ニコン	2017年3月期以降	・8015	豊田通商	2017年3月期以降
・9435	光通信	2017年3月期以降	・6172	メタックス	2017年8月期以降
・2170	LINK&M	2017年12月期以降	・2503	麒麟HD	2017年12月期以降
・2587	サントリーBF	2017年12月期以降	・3938	LINE	2017年12月期以降
・4151	協和キリン	2017年12月期以降	・4235	ウルトラF-HD	2017年12月期以降
・4596	窪田製薬HD	2017年12月期以降	・5101	浜ゴム	2017年12月期以降
・6268	ナブテスコ	2017年12月期以降	・6376	日機装	2017年12月期以降
・6817	スマダ	2017年12月期以降	・8113	ユニチャーム	2017年12月期以降

・3086 Jフロント	2018年2月期以降	・3543 コメダ	2018年2月期以降
・6532 ベイカレント	2018年2月期以降	・8251 パルコ	2018年2月期以降
・2130 メンバーズ	2018年3月期以降	・2351 ASJ	2018年3月期以降
・2371 カカコム	2018年3月期以降	・3185 夢展望	2018年3月期以降
・4005 住友化	2018年3月期以降	・4185 JSR	2018年3月期以降
・4203 住友ベーク	2018年3月期以降	・4506 大日住薬	2018年3月期以降
・4541 日医工	2018年3月期以降	・4543 テルモ	2018年3月期以降
・4555 沢井薬	2018年3月期以降	・6005 三浦工	2018年3月期以降
・6098 リクルートHD	2018年3月期以降	・6632 JVCKW	2018年3月期以降
・7278 エクセディ	2018年3月期以降	・7287 日本精機	2018年3月期以降
・7733 オリンパス	2018年3月期以降	・7779 サイバダイン	2018年3月期以降
・3978 マクロミル	2018年6月期以降	・3563 スシローHD	2018年9月期以降
・3769 GMOPG	2018年9月期以降	・3989 シアリングT	2018年9月期以降
・6191 エボラブルアジア	2018年9月期以降	・2174 GCA	2018年12月期以降
・2501 サッポロHD	2018年12月期以降	・2579 コカ・コーラBJH	2018年12月期以降
・4597 ソレイジア	2018年12月期以降	・4612 日本ペイントHD	2018年12月期以降
・4912 ライオン	2018年12月期以降	・6326 クボタ	2018年12月期以降
・6723 ルネサスエレクト	2018年12月期以降	・3387 クレリスHD	2019年2月期以降
・2282 日ハム	2019年3月期以降	・2897 日清食HD	2019年3月期以降
・3116 トヨタ紡織	2019年3月期以降	・3447 信和	2019年3月期以降
・3774 IJ	2019年3月期以降	・4114 日本触媒	2019年3月期以降
・4712 KeyHolder	2019年3月期以降	・4819 デジタルガレージ	2019年3月期以降
・5195 バンドー化学	2019年3月期以降	・5401 新日鉄住金	2019年3月期以降
・5411 JFE	2019年3月期以降	・5713 住友鋳	2019年3月期以降
・6089 ウィルグループ	2019年3月期以降	・6101 ツガミ	2019年3月期以降
・6113 アマダHD	2019年3月期以降	・6479 ミネベアミツミ	2019年3月期以降
・6503 三菱電	2019年3月期以降	・6555 MSコンサル	2019年3月期以降
・6586 マキタ	2019年3月期以降	・6806 ヒロセ電	2019年3月期以降
・6971 京セラ	2019年3月期以降	・7011 三菱重	2019年3月期以降
・7282 豊田合成	2019年3月期以降	・7593 VTホールディングス	2019年3月期以降
・9432 NTT	2019年3月期以降	・9437 NTTドコモ	2019年3月期以降
・9613 NTTデータ	2019年3月期以降	・6030 アドベンチャー	2019年6月期以降
・6571 キュービーネットHD	2019年6月期以降	・2811 カゴメ	2019年12月期以降
・6481 THK	2019年12月期以降	・7915 NISSHA	2019年12月期以降
・6506 安川電	2020年2月期以降	・2117 日新製糖	2020年3月期以降
・2588 プレミアムウォーター	2020年3月期以降	・2763 エフティグループ	2020年3月期以降
・3612 ワールド	2020年3月期以降	・4088 エア・ウォーター	2020年3月期以降

・4423 アルテリア	2020年3月期以降	・4507 塩野義製薬	2020年3月期以降
・5334 日本特殊陶業	2020年3月期以降	・6370 栗田工	2020年3月期以降
・6473 ジェイテクト	2020年3月期以降	・6574 コンヴァノ	2020年3月期以降
・7270 SUBARU	2020年3月期以降	・7893 プロネクサス	2020年3月期以降
・7951 ヤマハ	2020年3月期以降	・9434 ソフトバンク	2020年3月期以降
・2362 夢真HD	2020年9月期以降	・3962 チェンジ	2020年9月期以降
・3999 ナレッジスイート	2020年9月期以降	・4593 ヘリオス	2020年12月期以降
・5108 プリヂェストン	2020年12月期以降	・2801 キックコーマン	2021年3月期以降
・3402 東レ	2021年3月期以降	・3762 テクマトリックス	2021年3月期以降
・4183 三井化学	2021年3月期以降	・4307 NRI	2021年3月期以降
・4483 JMDC	2021年3月期以降	・7013 IHI	2021年3月期以降
・7203 トヨタ自動車	2021年3月期以降	・9201 JAL	2021年3月期以降
・9519 レノバ	2021年3月期以降	・9658 ビジネスブレ太田昭和	2021年3月期以降
・9719 SCSK	2021年3月期以降	・7086 きずなHD	2021年5月期以降
・1954 日工営	2021年6月期以降	・3323 レカム	2021年9月期以降
・3983 オロ	2021年12月期以降	・6269 三井海洋開発	2021年12月期以降
・6361 荏原製作所	2021年12月期以降	・7354 DmMiX	2021年12月期以降
・4494 バリオセキユア	2022年2月期以降	・1375 雪国まいたけ	2022年3月期以降
・3390 INEST	2022年3月期以降	・4516 日本新薬	2022年3月期以降
・5482 愛知鋼	2022年3月期以降	・6758 ソニーグループ	2022年3月期以降
・6762 TDK	2022年3月期以降	・7047 ポート	2022年3月期以降
・8056 BIPROGY	2022年3月期以降	・8876 リログループ	2022年3月期以降
・2154 夢真ビーネックスG	2022年6月期以降	・7372 デコルテHD	2022年9月期以降
・3491 GA technologies	2022年10月期以降	・7378 アシロ	2022年10月期以降
・4180 Appier グループ	2022年12月期以降	・4286 CLホールディングス	2022年12月期以降
・4587 ペプチドリーム	2022年12月期以降	・4911 資生堂	2022年12月期以降
・2651 ローソン	2023年2月期以降	・4432 ウイングアーク1st	2023年2月期以降
・2327 NSSOL	2023年3月期以降	・3591 ワコールHD	2023年3月期以降
・4373 シンプルクスHD	2023年3月期以降	・4489 ペイロール	2023年3月期以降
・4887 サワイグループHD	2023年3月期以降	・6523 PHCHD	2023年3月期以降
・6562 ジーニー	2023年3月期以降	・7012 川崎重工	2023年3月期以降
・3691 デジタルプラス	2023年9月期以降	・4260 ハイブリッドテク	2023年9月期以降
・9251 AB&Company	2023年10月期以降	・2471 エスプール	2023年11月期以降
・1605 INPEX	2023年12月期以降	・3727 アプリックス	2023年12月期以降
・9147 Nippon Express HD	2023年12月期以降	・9211 エフ・コード	2023年12月期以降
・2181 パーソル HD	2024年3月期以降	・2715 エレマテック	2024年3月期以降
・5076 インフロニア HD	2024年3月期以降	・5471 大同特鋼	2024年3月期以降

・5741 UACJ	2024年3月期以降	・6981 村田製作所	2024年3月期以降
・7111 INEST	2024年3月期以降	・7119 ハルメク HD	2024年3月期以降
・7366 LITALICO	2024年3月期以降	・4385 メルカリ	2024年6月期以降
・9252 ラストワンマイル	2024年8月期以降	・3993 PKSHA	2024年9月期以降
・4051 GMOフィナンシャルグループ	2024年9月期以降	・5259 BBDイニシアティブ	2024年9月期以降
・9163 ナレルグループ	2024年10月期以降	・4004 レゾナック HD	2024年12月期以降
・5027 AnyMind	2024年12月期以降	・5255 モンスターラボ	2024年12月期以降
・7272 ヤマハ発動機	2024年12月期以降	・9160 ノバレーゼ	2024年12月期以降
・9164 トライト	2024年12月期以降	・5889 JEH	2025年1月期以降
・4413 ボードルア	2025年2月期以降	・9168 ライズ・コンサル	2025年2月期以降
・3401 帝人	2025年3月期以降	・4680 ラウンドワン	2025年3月期以降
・4980 デクセリアルズ	2025年3月期以降	・6525 KOKUSAI	2025年3月期以降
・6942 ソフィアHD	2025年3月期以降	・7202 いすゞ自動車	2025年3月期以降
・7269 スズキ	2025年3月期以降	・9158 シーユーシー	2025年3月期以降
・9517 イーレックス	2025年3月期以降	・9843 ニトリ HD	2025年3月期以降
・7095 MacbeeP	2025年4月期以降	・4446 Link-U グループ	2025年7月期以降
・6080 M&Aキャピタル	2025年9月期以降		

#### ◆ ご参考② … ファンダメンタルβ

$$\beta_i^F = \frac{COV(R_i, R_M)}{Var(R_M)} \quad (1式)$$

$\beta_i^F$	: $i$ 銘柄のファンダメンタルβ
$COV(R_i, R_M)$	: モデルから推定されたマーケット(指定した指数)のリターンと $i$ 銘柄のリターンの共分散
$Var(R_M)$	: モデルから推定されたマーケット(指定した指数)のリターンの分散

上記の式で、 $COV(R_i, R_M)$  や  $Var(R_M)$  は、モデルの中で計算された、

- ① ファクターリターン分散共分散行列
- ② ファクターエクスポージャー
- ③ 推定スペシフィックリスク
- ④ 指定した指数の銘柄組入れウェイトベクトル (指数ごとに異なります)

から算出されます。ここで①のファクターリターン分散共分散行列や、③の推定スペシフィックリスクは、市場全体の動向や個別企業のファクター値からモデルが推定しますし、②のファクターエクスポージャーや④の組入れウェイトは、その時点のデータしか使いません。従って、個別企業の長期の収益率データが無くてもβ値が推計できるというメリットが発生します。

ちなみに、もしポートフォリオが指定した指数と全く同じ構成をしていれば、

$$COV(R_i, R_M) = COV(R_M, R_M) = Var(R_M)$$

となり、(1式)の計算結果は  $\beta = 1$  になります。

一般に個別銘柄のベンチマーク  $B$  に対するファンダメンタル  $\beta$  値は、

$$\beta^F = \frac{COV(R_i, R_M)}{Var(R_M)} = \frac{XFX^T h_B + S h_B}{h_B^T XFX^T h_B + h_B^T S h_B}$$

- $\beta^F$  : 個別銘柄のファンダメンタル  $\beta$  ベクトル (銘柄数  $\times$  1)
- $F$  : ファクターリターン分散共分散行列 (ファクター数  $\times$  ファクター数)
- $X$  : ファクターエクスポージャー値 (銘柄数  $\times$  ファクター数)
- $S$  : スペシフィックリターン分散共分散行列 (銘柄数  $\times$  銘柄数)
- $h_B$  : ベンチマーク  $B$  の組入れウェイトベクトル (銘柄数  $\times$  1)

で計算されます。

#### ⑤財務データ②(基本財務項目)

提供ファイル Excel ファイル : 「ゼミ・授業用データパッケージ.xlsx」(1 ファイル)  
内の「主要財務項目」シートに収録

収録期間 提供可能な最新時点から連結優先で直近 10 期分、本決算実績ベース

収録企業 データが存在する上場全企業

(但し、外株・カントリーファンド・ETF・JREIT・ETN・ADR 等は除く)

※ 倒産や過去の被合併企業も含む。日銀など財務データ未収録企業は除く。

データソース 有価証券報告書、決算短信、新規上場申請のための有価証券報告書

#### データフォーマット

データ名称	データ長	単位	備考
銘柄 ID	12		NPM関連データ用の銘柄 ID (12 桁)。 「J00」+「会社コード」+「ブランク 1 個」+「0」。
証券コード	4		【第 1KEY】
銘柄名	30 (15 文字)		
決算期	6		【第 2KEY】 yyyymm の形式。
発表日	8		データの開示日。yyyymmdd 形式。
PL_連単区分	-		売上高から EBITDA までのデータに適用されている連結・単独の別。「連結」or「単独」。
売上高	可変長	[百万円]	
営業利益	(同上)	[百万円]	
経常利益	(同上)	[百万円]	

当期利益	(同上)	[百万円]	
減価償却費	(同上)	[百万円]	
EBITDA	(同上)	[百万円]	
1株当たり配当金	(同上)	[円]	
BS_連単区分	-		総資産から純資産までのデータに適用されている連結・単独の別。「連結」or「単独」。
総資産	(同上)	[百万円]	
現預金	(同上)	[百万円]	
負債合計	(同上)	[百万円]	
純資産	(同上)	[百万円]	
CF_連単区分	-		営業キャッシュフローから財務キャッシュフローまでのデータに適用されている連結・単独の別。「連結」or「単独」。
営業キャッシュフロー	(同上)	[百万円]	営業活動におけるキャッシュフロー
投資キャッシュフロー	(同上)	[百万円]	投資活動におけるキャッシュフロー
財務キャッシュフロー	(同上)	[百万円]	財務活動におけるキャッシュフロー

### ⑥財務データ③(詳細財務項目)

提供ファイル Excel ファイル :「ゼミ・授業用データパッケージ.xlsx」(1 ファイル)  
内の「詳細財務項目」シートに収録

収録期間 提供可能な最新時点から連結優先で直近 10 期分、本決算実績ベース

収録企業 金融除く上場全企業

(但し、外株・カンントリーファンド・ETF・JREIT・ETN・ADR 等は除く)

※ 倒産や過去の被合併企業も含む。日銀など財務データ未収録企業は除く。

データソース 有価証券報告書、決算短信、新規上場申請のための有価証券報告書

### データフォーマット

データ名称	データ長	単位	備考
証券コード	4		【第 1KEY】
銘柄名	30 (15 文字)		
決算期末日	8		【第 2KEY】 yyyyymmdd の形式。
連単区分	2		連結 or 単独 を収録。
会計基準			日本 or SEC or IFRS
データソース			データの収録元。決算短信 or 有価証券報告書 or 新規上場のための有価証券報告書

発表日	8		データの開示日。yyyymmdd 形式。
短期借入金	可変長	[百万円]	
コマーシャル・ペーパー	(同上)	[百万円]	
一年以内返済予定の長期借入金	(同上)	[百万円]	
一年以内償還予定の社債	(同上)	[百万円]	
長期借入金	(同上)	[百万円]	
社債	(同上)	[百万円]	
受取手形割引高	(同上)	[百万円]	
支払利息割引料	(同上)	[百万円]	

### 本サービスのお問合せ先

株式会社 金融データソリューションズ

TEL : 03 (6824) 7530

Email : [npm@fdsol.co.jp](mailto:npm@fdsol.co.jp)

※ 本資料は、「ゼミ・授業用データパッケージ」の説明書です。提供する各種加工データは、信頼できると思われるデータソースから十分な注意を払い、加工・作成しておりますが、その完全性・正確性を保証するものではありません。また、本情報の利用によって生じた直接的又は間接的な損害については、その内容、態様の如何を問わず、弊社はその一切の責任を負うものではありません。